

〔 介護給付費 訓練等給付費 特定障害者特別給付費
計画相談支援給付費 地域相談支援給付費
支給申請書兼変更申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書 〕

(様式第1号)

稲城市長様 次のとおり申請します。(太枠内記入必須)

申請年月日 年 月 日

(利用者)	フリガナ			
	氏 名		生年月日	年 月 日
	居 住 地	〒		
		電話番号		
☐ 身体障害者手帳		☐ 愛の(療育)手帳	☐ 精神障害者保健福祉手帳	☐ 発達障害、指定難病、自立支援医療など

障害基礎年金1級の受給の有無(就労継続支援B型のサービスを申請する者に限る。)						有 ・ 無		
状況	サービス利用の	障 害 福 祉 関係サービス	障害支援区分の認定	有・無	区分 1 2 3 4 5 6	有効期間		
		利用中のサービスの種類と内容等						
	の	サ	介 護 保 険 サ ー ビ ス	要介護認定	有・無	要介護度	要支援 1 2 ・ 要介護 1 2 3 4 5	
			利用中のサービスの種類と内容等					

申請するサービス	サ ー ビ ス の 種 類						申請に係る具体的内容		
	その の・問	居 宅 系	☐ 居 宅 介 護	そ の 他	☐ 就 労 定 着 支 援	申請・変更理由など			
			☐ 重 度 訪 問 介 護		☐ 自 立 生 活 援 助				
			日 中 活 動 系		☐ 同 行 援 護	☐ 自 立 訓 練 (機能訓練)	希望する日数		
					☐ 行 動 援 護	☐ 自 立 訓 練 (生活訓練)			
					☐ 短 期 入 所	☐ 宿 泊 型 自 立 訓 練			
	他 系	☐ 重度障害者等包括支援	☐ 就 労 移 行 支 援	利用する事業所名					
		日 中 活 動 系	☐ 療 養 介 護				☐ 就労移行支援(養成施設)		
	居 住 系		☐ 生 活 介 護				☐ 就 労 継 続 支 援 A 型		
		☐ 施 設 入 所 支 援	☐ 就 労 継 続 支 援 B 型						
相 談 支 援	☐ 地 域 移 行 支 援	居 住 系	☐ 共同生活援助(グループホーム)				事業所名 ()		
	☐ 地 域 定 着 支 援		☐ 包括型 又は ☐ 外部型						
	☐ 計 画 相 談 支 援								

(※)主治医	主治医の氏名		医療機関名	
	所 在 地	〒 次回受診日 年 月 日頃 電話番号 - -		

※主治医欄は、「訪問系・その他」、「居住系」、「日中活動系(療養介護・生活介護)」を申請する場合記入すること。

障害支援区分認定調査を行うために必要がある時は、市が保有する情報(ご本人・ご家族の連絡先、障害の状況、病状、制度利用に伴う医師意見書内容、サービス利用状況等)を認定調査員に情報提供することに同意します。

サービス等利用計画又は個別支援計画を作成するために必要がある時は、障害支援区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、市町村審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、稲城市長から指定特定相談支援事業者、障害者相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設又は指定一般相談支援事業者等に提示することに同意します。

また、この申請書に記載した所得の状況等について、貴職が住民基本台帳及び課税台帳等の公簿により確認することを承諾します。

【同意欄】 申請者氏名 _____

世帯の状況等	本人が 18 歳以上の場合は配偶者、20 歳未満の施設入所者の場合は世帯全員を以下に記入してください。			
		氏名	同居/別居	住所及び個人番号 (本年 1 月 1 日に稲城市内に在住されていなかった方のみ)
	利用者			住所: 個人番号:
	配偶者		同居/別居	住所: 個人番号:

申請する減免の種類	利用者負担上限月額の設定について、下記の区分の適用を申請します。(全員チェックをお願いします)			
	☐ 生活保護受給世帯	☐ 非課税世帯又は課税状況が不明	☐ 課税世帯 (所得割額の合計が16万円未満の方、 20歳未満の施設入所者は世帯全員で28万円未満の方)	☐ 課税世帯 (左記以外の方)
	療養介護	医療型個別減免に関する認定について、下記に該当するため申請します。 ☐ 20歳未満 ☐ 20歳以上の方で市町村民税非課税世帯		
	施設入所支援	特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(入所施設の食費等軽減措置)について、下記に該当するため申請します。 ☐ 20歳未満 ☐ 20歳以上の方で市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯		
	共同生活援助	特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(家賃軽減措置)について、下記に該当するため申請します。 ☐ 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯		
☐ 生活保護への移行予防措置を申請します。 ※福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。				

【療養介護】【施設入所支援】の申請者で(医療型個別減免・補足給付)を申請する場合のみ記入してください。								
前年中の収入状況	該当する□にチェックをし、☑あり の場合はその証明書等を申請書に添付してください。							
	収入(年収)	区分	種類	あり/なし	収入額(職員記載)	種類	あり/なし	収入額(職員記載)
		稼得等収入	☐ 障害年金 ☐ 遺族年金 ☐ 老齢年金 ☐ 特別障害者給付金	☐ あり ☐ なし		☐ 特別障害者手当 ☐ 障害児福祉手当 ☐ 経過福祉手当 ☐ 特別児童扶養手当	☐ あり ☐ なし	
			工賃等収入	☐ あり ☐ なし		その他の収入()	☐ あり ☐ なし	
		その他	仕送り収入	☐ あり ☐ なし		不動産等による家賃収入	☐ あり ☐ なし	
			その他の収入 ()					☐ あり ☐ なし
	必要経費	租税 ()	☐ あり ☐ なし		社会保険料 ()	☐ あり ☐ なし		

【療養介護】を申請する場合のみ記入してください。(「保険情報のわかるもの」及び「標準負担額減額認定証」の写しも添付してください)			
被保険者証の記号及び番号			保険者名及び番号

申請書提出者	☐ 申請者本人 ☐ 申請者本人以外(下の欄に記入)		
氏名		申請者との関係	
住所	〒 電話番号		